

平成18年度事業計画

1. 委員会について

- 1) 総務委員会は、継続する。(常置)
- 2) 人材委員会は、設置期間を1年間延長する。
- 3) 国際学術コミュニケーション委員会は、継続する。(常置)
- 4) 学術情報委員会は、継続する。(常置)
- 5) 経営問題委員会は、終了する。

2. マネジメント・セミナーの開催について

開催趣旨：

各国立大学法人とその図書館は、厳しい国家財政の下での予算・人員の削減、少子化による大学就学世代の激減と言う状況下で、法人化に伴う改革を押し進めている。さらに、図書館は知の継承と創造の場としての大学システムを学術情報流通の側面から支えるため、大学の財政力の限界に達しつつある学術情報資源に対する従来の支出構造の代替手段として、新たな学術コミュニケーション・モデルを創出していくプロセスの中心的役割を期待されている。

その役割は、大手商業学術出版者の情報寡占状況から脱却し、グローバルな学術コミュニケーションをアカデミックな世界の中で、再生し展開・維持するシステムを構築することである。システム構築と並行して学術情報リテラシーの普及に努めることで、図書館の存在意義を学内外により一層鮮明にすることができる。

このような目的を遂行するため、図書館管理者は、次のような組織的コンピテンシーを確立することを経営目標の一つにする必要がある。すなわち、①出版界のカレントな動向を熟知し電子ジャーナル出版各社と対峙できる力、②機関リポジトリ等の電子的情報蓄積・発信システムを設計・開発・維持できる力量、③問題解決型の利用者を作り出す学術情報リテラシー教育の展開パワー、④学内外の関係者へのアカウントビリティー能力、⑤高度に専門的訓練を受けた職能集団を形成し維持する組織力・政策力等を組織的コンピテンシーとしてあげることができる。現代の図書館サービスとその経営は、これらのコンピテンシーの一つ或いは複数を強化し確立することにより、それを基盤として展開されるべきである。

本セミナーは二人の館長経験者にそれぞれの事例を講演いただく、ひとつは豊富な電子ジャーナル・タイトルのサービスを実現するうえでの経営実践、二つ目は図書館専門職として小規模な私立大学で館長職を担われた中での経営経験である。二つの講演を通して、図書館サービスの質と量に直結する図書館経営の在り方を浮き彫りにし、その中で培われた組織的コンピテンシーの蓄積を確認しながら、引き続き行われるパネル・ディスカッションにより、参加者全員で一層深い検討を行いたい。

会 場：

学術総合センター

3. 国立大学図書館協会賞の選考・表彰

4. 海外派遣事業の実施